

揖斐川町商工会

会 長 服 部 均 様

郵便番号

住 所

名 称

代表者の役職・氏名

印

販路開拓・地域ブランド開発等支援補助金交付申請書

販路開拓・地域ブランド開発等支援補助金交付要綱第 9 条の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。また、申請にあたっては、公募要領の注意事項等を十分に読み、その内容を理解した上で申請します。

記

1. 補助事業の内容等について
補助事業計画書のとおり
2. 補助事業の開始日および完了予定日（最長令和 9 年 1 月 22 日まで）
交付決定日～令和 年 月 日
3. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）
(1) あり / (2) なし

該当事項：_____

4. 消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）
(1) 課税事業者 (2) 免税事業者
(3) 簡易課税事業者・2割特例 含む

*消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。

5. 添付書類

- ・経営計画書（様式第 2 号）
- ・補助事業計画書（様式第 3 号）
- ◇法人の場合：貸借対照表及び損益計算書（直近 1 期分）
- ◇個人事業主の場合：直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（1・2 面）又は所得税青色申告決算書（1～4 面））※収支内訳書がない場合は、貸借対照表及び損益計算書（直近 1 期分）を作成し提出
- ・町税の完納証明書（申請日前 3 か月以内に発行されたもの）
- ・事業者連携支援枠（区分Ⅲ）を申請する場合：連携に関する合意書等（任意様式）

名 称： _____

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称 (商号または屋号)					
業種	【以下のいずれか一つを選択してください】				
	① () 小売業	② () サービス業			
	③ () 卸売業	④ () 製造業その他			
常時使用する従業員数	人		*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。		
資本金額 (個人事業者は記載不要)	万円		設立年月日 (和暦) ※1	年 月 日	
希望する区分	区分	内容	補助率	補助上限額	
	I ()	①販路開拓等支援枠	1 / 2	20万円	
	II ()	①販路開拓等支援枠+②新商品等開発支援枠	2 / 3	30万円	
	III ()	①販路開拓等支援枠+②新商品等開発支援枠 +③事業者連携支援枠	2 / 3	40万円	
※区分IIIを選んだ方のみ提携相手について記載 ※必要であれば、下段に枠を追加してください。	提携相手の代表住所 (又は事業所住所) ※ 事業者名 : _____ 業種 : _____ ※提携相手の条件は、公募要領をご確認ください。なお、補助対象経費は申請者(代表事業者)が支出した経費に限ります。提携相手の支出は補助対象外です。 ※連携に関する合意書等(任意様式)を作成してください。				
連絡担当者	氏名			役職	
	電話番号			携帯電話番号	

※1 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)した場合は、現在の組織体の設立年月日(例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日)を記載してください。個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のまま構いません(年月までは記載する)。

1. 企業概要

2. 顧客ニーズ

3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み

4. 自社や自社の提供する商品・サービスの弱み・経営課題

※「1.企業概要～4.自社や自社の提供する商品・サービスの弱み・経営課題」までは、1～2ページ以内の記載を推奨します。

補助事業計画書

名 称： _____

I. 補助事業の内容

1. 補助事業で行う事業名 (30 文字以内で記入すること)				
2. 販路開拓等の取組内容				
●具体的な取り組み内容				
●補助事業スケジュール				
9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月
3. 創意工夫している点や特徴 (区分Ⅱ・区分Ⅲ選択者のみ記載)				
4. 補助事業の効果				
定性効果		定量効果 (数字)		

※「1. 補助事業で行う事業名～4. 補助事業の効果」までは、1～2ページ以内の記載を推奨します。

II. 経費明細表【必須記入】

(単位：円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)
(1) 補助対象経費合計			
(2) 補助金交付申請額 (1)×当該類型の補助率(I=1/2、II・III=2/3、1,000円未満切捨て)			

※経費区分には「①機械装置等費」から「⑤新商品等開発費」までの各費目を記入してください。

※(2)の額が補助上限額（I＝20万円、II＝30万円、III＝40万円）を超える場合は上限額を、10万円未満の場合は交付されません。

※様式第1号の4.消費税の適用に関する事項で「①課税事業者」を選択した場合は、補助対象経費「税抜」を選択してください。「②免税事業者・③簡易課税事業者・○割特例（予定）含む」を選択した場合は、補助対象経費「税込」を選択してください。

III. 収支予算書

[収入]

区 分	金 額	備 考
1. 自己資金	円	
2. 町補助金	円	
3. その他（金融機関借入等）	円	
合 計	円	

[支出]

区 分	金 額	備 考
①機械装置等費	円	
②広報費	円	
③ウェブサイト関連費	円	
④展示会等出展費	円	
⑤新商品等開発費	円	
合 計	円	